

吉田鈴香の
「世界の中のニッポン」



吉田鈴香の「世界の中のニッポン」

[日経ビジネス オンライントップ](#)>[アジア・国際](#)>[吉田鈴香の「世界の中のニッポン」](#)

救い難い…鳩山政権の「コスト意識」欠如っぷり

JALも普天間も政治資金も、みんな高いものについてしまった

2010年1月25日 月曜日 [吉田鈴香](#)

キーワード

[鳩山由紀夫](#) [人的資本](#) [「No Children Left Behind Act」](#) [コスト](#) [成長戦略](#) [小沢一郎](#)
[検察](#) [郵政民営化](#) [政策金融民営化](#) [普天間](#) [JAL](#) [教育](#)

今や衆議院の3分の2を占める民主党であるが、政権を率いる鳩山由紀夫首相と小沢一郎幹事長には、本質的に重要なものが欠如している。それは、「コスト」意識である。

「恵まれた家庭に育った」彼らは、政治資金の管理がずさんなばかりか（小沢幹事長については、到底ずさんには思えないが）、大切な「コスト」意識が欠如してしまったのである。

コストとは、機会費用、つまり時間、カネである。小沢幹事長の政治資金問題とそれに対する首相の「戦ってください」発言、鳩山首相自身の「子ども手当」問題など、コスト意識があればとっくに解決済みの案件である。

コスト意識があればとっとと釈明している

小沢幹事長は政治資金問題が明るみになった昨年3月の時点で、その後の“コスト”を考えれば、釈明することを決断しただろう。

そもそも、代表を辞任した時点できちんと自らの政治資金問題を公に説明する機会はいくらでもあった。そうすればせつかくできた民主党政権を揺るがすことはなかった。反抗しない若い民主党議員への冷笑を買うこともなかった。

鳩山首相は「検察の捜査にお任せします」などと、検察をあたかも会計事務所のように使って時間稼ぎをせず、自らのあり余る財産を使い弁護士と会計士を山ほど雇って自分の政治資金問題くらい自分で調べればよかった。

そうすれば、調査に要するコストは鳩山首相本人に限定され、検察にかかる財政支出を無駄遣いせずにはすんでいた。選挙前に越えられたハードルだったのに。

この2つの事件は、政府の政策の失敗ではなく、もっぱら政治家個人が生んだ問題だった。にもかかわらず、両者に「コスト」意識がないために、国家財政に負担をかけ、いたずらに時間を使い、さらに政府への不信認を招いている。

歩き出そうとしたら自分の右足で左足を踏んで、コケてしまったのである。

判断・決断できる人が政府内にいない

民主党内の言論統制は厳しいらしく、反小沢の狼煙（のろし）を上げる議員もない。民主党は多様な意見を取り入れる政党ではないことが、これで鮮明になってきた。いや、いないのは、反論する人だけではない。判断し意思決定する者がいないのである。

現政権の根本的な問題は、政府内にタイミングよく判断し決定をする人がいないことに尽きる。

大事な案件は、すべて先送りですごしてきた。予算に関しては唯一、藤井裕久・前財務大臣が判断できる人であったが、判断したことにより小沢幹事長と衝突し、「心身ともに疲れ」て、降りてしまった。

判断せず決断せず先送りとは、つまり、ただいたずらにコストを増加させる、という意味である。悪い症状をより悪化させる。単なる風邪を肺炎にし、軽症を重症にする。そんな行動だ。

そうなってしまっただけでは、とりあえず正常に戻す、いや現状回復するだけのためにも多大なコストを要し、新たな方向を決定し実行するために一層のコストを要する。二重三重のコストを生む体質である。その傾向は、顕著である。

民間実務家、経済学者のブレンもおらず、「脱官僚」を自分たちで全部電卓をたたいて書類を作成することだと理解した政務三役が、各省で働いているようである。そのために、政務三役が各人ばらばらに、打順を決めずにマニフェストにあるからと言う理由で懸案事項に取り掛かってきた。

なぜ財政負担を増やす判断をするのか

鳩山連立政権が採った方針は、どの案件も財政に一層の負担を増やす方向に転んでいる。その代表格が、郵政の再国営化、普天間問題、JAL問題だ。

郵政問題は、「[もう元には戻らない郵政民営化](#)」で述べたように、民営化と共に予定していた株の売却はもはや実行できず、政府は人件費など維持コストの1兆円を毎年少なくとも投入し続けることになった。

預け入れの上限額1000万円を引き上げるとの案まで出ている。市場を無視して資金を国民から集め

続けそれを自前で浪費していく悪循環モデルへと、悪夢は拡大している。民間銀行にとっては民業圧迫、自由な競争市場をあえて政府自身の手で握りつぶしつつある。

民営化を停止し株式売却益を失い財政負担を増やすばかりか、金融市場を歪めることで民間の負担まで増やす方向である。

ほかの海にはどこにも漁民がいる

普天間問題では、普天間基地から米軍が出て行かざるを得ないとなると、日本のどこかで新たな場所に新たな基地を一から建設することになる。

日本は海岸線にぐるりと囲まれた国だが、漁業権も設定されず、基地を沖合に建設できる海は、実は辺野古だけである。ジュゴンの生息が理由で漁業が禁止されていたために、漁業権が発生しなかったのである。

そのほかの海は、どこにも漁民がおり、彼らの漁業権を買い取るとなると、交渉の手間を含む大変なコストがかかる。加えて、近隣対策、住民対策、移転費用、といったコストが、この先どれだけかかるのか、もう想像もできない負担だ。

軽く見積もっても「兆」に達する額だろう。これに言及する政治家はない。甘言で夢を振りまくように見えて、結局は将来の国民負担をばら撒いているのである。

乗客がJALから離れ始めたのは痛い

そして、日本航空（JAL）はとうとう法的処理を受けることになった。

JAL問題は、前原誠大臣が就任後すぐに取り掛かったが、9月に自民党政権下で政府チームが作った再生計画があったのを、前原大臣が受け入れを拒み、周知の通り、タスクフォースチームに再生計画

案を練らせた。

12月には、4000億円を貸し出した政策投資銀行は政府保証を求め、貸出金利も上がったために、JALは利益をさらに上げなくてはならない状況に追い込まれていた。

何より痛いのは、10月の時点で乗客がJALから離れ始めたことである。

「JALが危ない」との評判が立ってしまったがゆえの、ある種の風評被害と言ってもいいかもしれない。そのためにタスクフォースの再生計画の前提が崩れ、なし崩し的な追加融資が毎月必要な事態に陥ったのである。

政府系金融機関の再国有化、天下り容認へ

見込まれた利益の喪失、JALへの無尽蔵の融資と資本投入を生んだのは、前原大臣がその件を預かった10月の「空白の1カ月」であった。この1カ月の機会費用はどれぐらいになったか、明らかであろう。彼もまた、自らのメンツと独自性にこだわり、コスト意識を持たなかった。

上記3件は、どこにも勝者がいない結論になった。

おまけに、JALの破綻処理によってJALのメインバンクである日本政策投資銀行に損失が発生し、本来であれば数年後には得られたはずの民営化収入まで失われてしまった。

JALのような、大型の緊急資金需要がある案件へと公的資金を注ぎ込むために、民営化することになっていた政策金融まで元に戻ってしまったのである。どこまで2次負担が広がるのか、想像もできない。

鳩山民主党政権は、脱官僚、行政改革などやる気もない。もちろん、財政再建などやる気もないし

その能力もない。むしろ、組合と官僚の言いなりである。

その証左といってよいだろう。今月半ばの報道では、政策金融改革でその業務をせつかく縮小させた元財務官僚の天下る国際協力銀行に途上国支援の権限拡大をさせる法案を、通常国会に提出するようである。

菅直人財務大臣までも財務省に支配され、天下りを認めるに至ったようだ。「菅副総理も口ばかり」である。財務省改革をやるならば、まず、国際協力銀行をつぶさないようでは、何をやっているのかわからない。

新成長戦略で唯一の良い点は「環境、観光、健康」とアジア重視

経済学的な裏づけもなく簡単に政策を打ち出す傾向がある現政権は、発足後100日経った年末、新成長戦略を発表した。

この新成長戦略は、需要と供給の区別、短期と長期の区別もできてない、大学授業の課題レポートだったら、ほとんど落第の出来だが、あえて、1つだけ、評価したい点を見出した。それは、「環境、健康、観光」を成長のためのポイントに上げたことである。

幸いなことにこの3分野とも、地方自治体の役割が中心となる分野である。環境も、観光も、健康も、地域ごとに異なる特色を持ち、地域の独自性がはっきりと打ち出せる分野である。

地域をよく知る地方政府が、まさしく「地域主権」で、アイデアから実施まで独自に進めることができる。中央の民主党政権なぞ無視すればよいのである。

「中央」から資金を持ってくることに腐心して終わる公共事業（インフラ建設）とは異なり、地方がはつらつとなるだろう。つまり、新成長戦略は、「鳩山政権は要らない」成長戦略なのである。

アフリカには政情不安が付きまとう

また、アジアをマーケットとして考えることも良い方向だ。

鳩山「東アジア共同体」などという幻想によらずとも、アジアは、成長著しい地域だ。所得レベルが中間の層がボリュームゾーンとして急速に拡大している。教育レベルも、中間層での発展が著しい。大学進学者は、中間層で高い伸び率を示している。

一方、アフリカは政情不安が付きまとい、資源関連の成長が中心であるため、政府と住民との軋轢がかなりあり、それなりの厳しいマーケットだ。

また、中南米は、やはり、資源関連の成長が見込まれている地域であるが、ここは、アフリカ以上に、国家の独裁性が問題視されている。資源が眠る地域の住民を無視して資源を採掘して環境を荒らし、現地住民の気持ちを逆なですることが実に多い。

ペルー、ヴェネズエラ、パラグアイなどは、住民と政府との衝突がはなはだしく、内戦でも起きそうな気配がある。このような国では、落ち着いて投資も貿易もしにくい。

全体的な傾向としては、やはりアジアが政治リスク、治安、投資回収リスクが低く、中間層の伸びが見込める地域なのは間違いない。

将来世代への負担増加ではなく投資を

「環境、健康、観光」は、まさしく、地方自治体の成長戦略であって、国の役割はさほど必要ない。国が行動を起こさねばならないのは、もっと根本的なことである。それは「教育」だ。

米マサチューセッツ工科大学（MIT）の経済学者、ダロン・アセモグル氏によれば、

「経済協力開発機構（OECD）諸国で急速に拡大する所得格差は賃金格差と高度な技能プレミアムを反映したものであり、技能プレミアム上昇原因は技能と教育への需要を増大させた技術変化である。もっとも有効な政策は、頂点・底辺間の技能格差を縮小する中等教育の質の改善である」

とのことである。

ルーカス・モデルなど人的資本理論に基づく経済成長のモデルは多いが、人的資本への投資、すなわち教育による経済成長を否定する理論はほとんどない。

日本経済新聞2010年1月8日「大機小機」欄は「教育こそ最大の成長投資」と主張し、鳩山政権の新成長戦略には「教育」への言及が非常に少ない点を問題と指摘している。まさに、新成長戦略、そして、民主党の分配政策に根本的に欠けているのは、人的資本への投資と教育の重視なのである。

いや、高校無償化と子ども手当があるじゃないか、とすぐに反論されそうだが、高校無償化も子ども手当も、親の負担を減らすことが目的になってしまっている。

義務教育を徹底させ、手厚く支援

日本でアセモグルの主張を当てはめるとすると、成長戦略に結びつく教育とは、大きく分けて2つある。

1つは、中等教育の質を上げること。

中等教育、とくに高校での格差是正（底上げ）が大変に重要だ。民主党マニフェストでは「中等教育においては、（中略）国際的な学習到達度調査において日本が世界トップレベルの順位となることを目指す」としているが、本来の目標はそこにはない。

目標は、いわゆる「底辺校」や高校中退者に対して、義務教育を徹底させ、手厚く支援することで底上げを図るのである。

中程度から底辺校での、教育の質の向上と教育格差の縮小は、親の所得格差が教育格差につながるために肝要である。無利子貸付などの資金援助を行い、資格取得したら、奨学金へと切り替えてもよい。

また、最低限の義務教育資格試験を高校卒業時点で義務化する必要もあろう。一定の目標を与えて補助金、教員の強化をすることも重要である。

米国で2001年に採用されたNo Children Left Behind Act（落ちこぼれ防止法）みたいなものがまさしく必要ではないか。これは、一見すると分配政策のように見えるが、実は、成長戦略なのである。

それでは、上位層については改革しなくてよいのか。もちろんそんなことはない。ただし、現在行われている学力重視の教育改革は、大学入試を変えない限り効果はない。逆に言えば、大学入試を変えさえすれば、教育熱心な親はいくらでも教育を変えようとするのである。

まず、東大入試を変えなくてはならない。大学入試の採点方法と勉強方法が変われば、全体のカリキュラムを低くしなくとも、進度を人に応じて変化させた勉強を施すことができる。

英語教育も不可欠

鳩山政権が今後、東アジア共同体の構築の方向へと向かうつもりがあるならば、中等教育における英語教育の強化は絶対に欠かせない。アジアの国々へ日本の企業や市民が出て行き、現地の人々とビジネスを行うのである。

同時に、アジアの人々に日本へ来てもらい、日本で働いてもらうには、日本人も英語で仕事ができなくてはならない。

上述の「環境、健康、観光」ビジネスをアジアの人々を相手に行うにも、やはり英語は必須である。大学教育は、もう、半分は英語で行ったほうがよい。

しかし、中等教育はそんなことはできない。大学の授業が半分英語で行われるならば、中等教育で英語をもっと充実させなければならない。

財政支出による人的資本投資は高校卒業までで制度設計をすべきだろう。高校を卒業すれば、義務教育レベルの内容は十分に身につけて、そして、アジアの人々と十分でなくとも英語で会話ができるようになる必要がある。そして、十分な生活力を身につけて将来の生活保護など財政コストはなるべく生まずにすむようにすることだ。

付随した資格制度を作るのであれば、高校レベルでその資格を取得させるようにするのが適切である。「環境、観光、健康」が重点ならば、通訳資格、ガイド資格、調理師免許や介護士、リサイクルや公害処理など環境関係の資格については、追加費用負担のある専門学校ではなくて、高校で取得させる。

負担が軽く、最も有効な戦略なのである

正直を言って、底辺レベルの生徒については、自助努力を頼みに学力を上げられる状況では既にない。社会が率先して、底辺レベルの生徒を救うため、一般常識を教える機会を作る必要がある。この意味でも日本版No Children Left Behind Actが欲しいものである。

将来、この人たちが生活保障の対象とならず、所得税を払ってくれば、社会的には十分ペイす

救い難い…鳩山政権の「コスト意識」欠如っぷり：NBonline(日経ビジネス オンライン)
る。ここに政府は投資すべし。その結果は3年後には必ず出る。

これまで、教育への投資の拡大を呼びかけると、それが、「(公務員である)教員の人数増加」と「教員給与の増加」へと簡単に結びつけて議論されてしまった。教員増は教員の質の低下を招く可能性があり、給与増加は単に財政負担を増加させる可能性があるのだが。

民主党は、「コンクリートから人へ」といいつつ、日教組の影響を大きく受けているために、真の人的資本への集中投資政策は立案しない。自民党は物的資本・資産への投資重視に偏る。

では国民はどの政党に期待できるか。「みんなの党」だろうか。人的資本、特に中等教育への投資集中により、成長を目指す戦略を提唱してほしい。これが、負担が軽く、最も有効な戦略なのであるから。

[このコラムについて](#)

[吉田鈴香の「世界の中のニッポン」](#)

東ティモールから旧ユーゴスラビア、シエラレオネ、イラクまで、世界の紛争地帯をジャーナリストとして訪ねてきた著者が、国際支援の現状、ODA（政府開発援助）に望むこと、武装解除と平和交渉などを鋭くレポートする。

[⇒ 記事一覧](#)

[著者プロフィール](#)

吉田 鈴香（よしだ・すずか）

ジャーナリスト



1958年生まれ、法政大学大学院修士課程修了。スウェーデン国防軍国際センター民軍



協力コース修了。広告代理店、出版社勤務を経てフリージャーナリストとして独立。

1989年より国際協力の取材を始め、現在では世界の紛争地に赴くかたわら、発展途上

国の開発・援助政策、コミュニケーション戦略を作成する。主な著書に『アマチュアはイラクに入る

な』（亜紀書房）、『紛争から平和構築へ』（論創社、共著）など。ウェブサイト「[吉田鈴香が見る](#)

[世界](#)」も公開中。Twitterのアドレスは[こちら](#)

日経BP社

日経ビジネス オンライン [会員登録・メール配信](#) — [このサイトについて](#) — [お問い合わせ](#)

日経BP社 [会社案内](#) — [個人情報保護方針/ネットにおける情報収集/個人情報の共同利用](#) —

[著作権について](#) — [広告ガイド](#)

© 2006-2010 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.